

公益社団法人 日本小児保健協会
平成26年度定時社員総会
会 議 資 料

平成26年6月21日（土）13:30～14:30
福島グリーンパレス 2F 瑞光（福島県）

この資料は当日の会議資料です。お忘れなくご持参ください。

次 第

《挨拶》

公益社団法人 日本小児保健協会

会 長 岡 田 知 雄

《報告事項》

1. 平成25年度事業報告
 - I. 法人の概況
 - II. 事業の概況
 - II-1. 事業の実施状況
 - II-2. 役員等に関する事項
 - III. その他
- IV. 平成26年度開催計画等について

《審議事項》

1. 平成25年度収支決算案ならびに監査報告
2. 平成26年度事業計画案
3. 平成26年度収支予算案
4. 理事の選任
5. 監事の選任
6. 会長の選出
7. 第64回（平成29年度）日本小児保健協会学術集会 会頭の決定について
8. その他

《その他》

1. 第61回（平成26年度）日本小児保健協会学術集会 会頭挨拶
2. 第62回（平成27年度）日本小児保健協会学術集会 会頭挨拶
3. 第63回（平成28年度）日本小児保健協会学術集会 会頭挨拶

添付資料：

平成25年度収支決算案ならびに監査報告
平成26年度事業計画案
平成26年度収支予算案

報 告 事 項

平成 2 5 年度事業報告案

公益社団法人 日本小児保健協会

I. 法人の概況

[目 的]

本公益社団法人は、小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

[事 業]

- (1) 学術集会の開催
- (2) 機関誌及び図書などの刊行
- (3) 各種の学術的調査研究
- (4) 各種の研修
- (5) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

[会員の状況]

	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度末 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度末 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
個人会員	4,380 名	4,376 名	4,172 名
団体会員	284 団体	270 団体	270 団体
賛助会員	12 社	10 社	8 社

*平成 25 年度末における会費滞納者（個人会員 110 名、団体会員 2 団体、賛助会員 1 社）を定款に基づき退会とした（平成 26 年 3 月 31 日付）。

平成 25 年度 入退会者数および職種別内訳 ※団体・賛助会員を除く（平成 26 年 3 月 31 日現在）

種 別	新入会員	退会会員	平成 25 年度会員
合 計	392 名	401 名	4,172 名
小児科医師	120 名	103 名	1,624 名
その他の医師	14 名	12 名	82 名
歯科医師	15 名	11 名	122 名
保健師	8 名	23 名	153 名
助産師	15 名	14 名	68 名
看護師	94 名	91 名	423 名
栄養士	9 名	8 名	54 名
養護教諭	0 名	0 名	14 名
保育士	8 名	6 名	35 名
教職・研究職	70 名	66 名	910 名
その他	37 名	33 名	234 名
不明	2 名	34 名	453 名

*うち、滞納退会者
110 名

[人事について]

1. 訃 報

名誉会員 嶋田 和正 先生（東京都） 平成 26 年 3 月ご逝去

2. 平成 24 年度名誉会長・名誉会員の推薦

平成 25 年度第 2 回理事会において、下記 5 名の推薦が承認され、決定した。

名誉会長

巷野 悟郎（コノ コロウ）氏

村上 睦美（ムカミ ムツミ）氏

名誉会員

群馬県 森川 昭廣（モリカワ アキヒロ）氏

兵庫県 中村 肇（ナカムラ ハジメ）氏

兵庫県 西尾 利一（ニシオ トシカズ）氏

3. 地方協会長交代

地方協会 (都道府県)	旧	新
栃 木 県	有阪 治（アリサカ オサム）	杉江 秀夫（スギエ ヒデオ）
千 葉 県	河野 陽一（コノ ヨウイチ）	下条 直樹（シモジヨウ ナオキ）
東 京 都	岩田 力（イワタ ツトム）	岡 明（オカ アキラ）
京 都 府	中畑 龍俊（ナカハタ タツシ）	細井 創（ホソイ ハジメ）
広 島 県	新田 康郎（ニッタ ヤスロウ）	香西 克之（コウザイ カツユキ）
山 口 県	市山 高志（イチヤマ タカシ）	林 隆（ハヤシ タカシ）※副会長・会長代理

（敬称略）

II. 事業の概況

II-1. 事業の実施状況

ア. 日本小児保健協会学術集会の開催

第 60 回（平成 25 年度）日本小児保健協会学術集会

会頭：岡田 知雄 診療教授（日本大学医学部小児科学系小児科学分野）

日時：平成 25 年 9 月 26 日（木）～28 日（土）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

テーマ：「明るく・やさしく・たくましく 一夢に向かって進もう」

参加者数：1,400 名

イ. 機関誌及び図書などの刊行

1. 『小児保健研究』の発行

奇数月の月末発刊にて、72 巻 3 号から 73 巻 2 号（年間 6 号）を発刊した。

発行時会員への配布（各号 5,000 部発行）

2. ホームページによる情報発信

ウ．学術的調査研究

1. 平成 22 年度乳幼児身体発育調査分析報告〔平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会担当〕

平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会では、調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行った。

- ・平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会

平成 25 年 9 月 27 日（金）※発育委員会・平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

2. 平成 22 年度幼児健康度調査〔平成 22 年度幼児健康度調査委員会担当〕

平成 22 年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のための情報発信を行った。

平成 25 年度は情報を整理し、ホームページへ掲載。

- ・平成 22 年度幼児健康度調査委員会

平成 25 年 7 月 23 日（火）、平成 25 年 9 月 27 日（金）

エ．セミナー・研修会の開催

1. DENVER II ーデンバー発達判定法ー判定技術養成講習会

DENVER II の理論講演、実技グループワークを行った。

〈第 1 回〉

日時：平成 25 年 6 月 22 日（土）

場所：和光堂株式会社東京支店会議室

参加者数：50 名

〈第 2 回〉

日時：平成 25 年 9 月 26 日（木）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加者数：68 名

2. 平成 25 年度小児救急電話相談スキルアップ研修会

〔小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当〕

（基礎コース）

電話相談業務別のグループに分かれ、それぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料を提供した。

日時：平成 25 年 9 月 26 日（木）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加者数：100 名

（実践コース）

前期基礎コースの研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとするための講習を行った。

日時：平成 25 年 11 月 23 日（土・祝）、24 日（日）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加費：15,000 円

参加者数：27 名

〈内 容〉

第1日目

自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導を受け、自分の立ち位置や特徴を理解する。

第2日目

医療的対応のトリアージを前提とした、次の目標に到達できるグループワーク

- ・相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。
- ・相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。
- ・相談者の自己決定を促す技術を理解する。
- ・相談をまとめる技術を理解する。

3. 第1回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会

乳幼児健診の重要性に鑑み、医師、保健師をはじめとして母子保健に関わる人材の育成に努め、乳幼児健診の質の向上を目指すことを目的として、乳幼児健診に携わる保健師の研鑽に寄与するための技能講習会を開催した。

日時：平成25年9月26日（木）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加費：無料

対象者：保健師、看護師 ほか

参加者数：102 名

4. 第1回傷害予防教育セミナー〔傷害予防教育検討会担当〕

健診の現場等において実践的で科学的な予防活動の展開ができるよう、傷害予防の考え方、調査方法、結果の分析方法等を紹介した。

日時：平成25年9月26日（木）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）

参加費：1,000 円

参加者数：30 名

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動

1. 第30回小児保健セミナー

小児保健の最新情報を発信し、小児保健担当者の資質向上ならびに啓発のためのセミナーを開催した。

日時：平成25年6月16日（日）

場所：ベルサール九段（東京都）

テーマ：「小児の生活習慣病のすべて」

参加費：5,000 円～12,000 円

参加者数：141 名（会員・非会員）

2. 第4回市民公開セミナー

小児保健の最新情報について、小児保健担当者の資質向上のみならず市民一般への小児保健知識の啓発を目的としたセミナーを開催した。

日時：平成25年10月27日（日）

場所：郡山ビックアイ（福島県）

テーマ：「災害後の子どもたちの心と体のケア」

参加費：無料

参加者数：約80名

3. 委員会事業

(1) 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

「小児救急電話相談スキルアップ研修会」の開催計画等の検討を行った。

平成25年5月19日（日）、平成25年8月22日（木）、平成25年9月27日（金）、
平成25年10月27日（日）、平成26年2月22日（土）

(2) チャイルドシート検討委員会

日本小児科連絡協議会合同委員会「自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会」へ統合されることとなったため、平成25年度実績はなし。

(3) 学校保健委員会

下記内容等に関する委員会を開催した。

- ・学校保健啓発事業・給食食育問題の討議—学校給食に関する現状と課題に関する田中延子先生の講演および成長と学校給食との関係についての討論が行われた。
- ・小児の身体活動、生活習慣の諸問題の解決—個別指導の限界、わが国の子どもの成育環境の整備を急ぐべきであることについて議論を重ねた。
- ・東日本大震災、福島原発事故後の子どもの健康と学校保健
平成25年4月2日（火）、平成25年5月14日（火）、
平成25年7月9日（火）※学校保健委員会・栄養委員会合同講演会
食の安全に関する基準となる考え方と実際について、畝山智香子先生の講演および小児の成長についての食の安全について学校給食を含め討議した。
平成25年9月27日（金）※学校保健委員会、栄養委員会合同委員会

(4) 予防接種・感染症委員会

下記内容等に関する委員会を開催した。

- ・予防接種・感染症情報の発信
- ・予防接種と感染症の最新情報について、ホームページや「小児保健研究」の予防接種・感染症レターへの掲載をした。
平成25年9月27日（金）

(5) 発育委員会

DENVERⅡ 発達判定法の活用のあり方を議論し、平成 26 年度「DENVERⅡーデンバー発達判定法一判定技術養成講習会」の日程を定めた。

平成 25 年 9 月 27 日（金）※発育委員会・平成 22 年度乳幼児身体発育調査小委員会合同委員会

(6) 栄養委員会

平成 25 年 9 月 27 日（金）※学校保健委員会、栄養委員会合同委員会

(7) 編集委員会

- ・会誌「小児保健研究」等発刊に関する委員会を開催した。
- ・リポジトリについて討議を重ねた。本誌掲載論文の転載許可については、学協会著作権ポリシーデータベースにはポリシーBlue で登録されている。本誌は地方会員等にも広く小児保健に関する情報を共有することを望んでいる。したがって著作権が当協会にあり、出典が本誌であることが明記されていれば、転載を制限するものではない旨を投稿規程に明記することとした。

平成 25 年 4 月 8 日（月）、平成 25 年 6 月 10 日（月）、平成 25 年 8 月 5 日（月）、
平成 25 年 9 月 27 日（金）、平成 25 年 12 月 9 日（月）、平成 26 年 2 月 17 日（月）

(8) 傷害予防教育検討会

「傷害予防教育セミナー」の開催計画等の検討を行った。

平成 25 年 9 月 27 日（金）

(9) 「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」準備委員会

子どもたちの健やかな成長のための ICT について提言をまとめること、小児保健協会が主導して小児科連絡協議会の総意による提言のための新委員会を発足させることを目的として、準備委員会を開催した。第一報の提言として、小中学生を対象とした、保護者向けの提言（案）がまとめられ、本年の第 2 回会議（6 月 22 日）にて、最終案が提示され、以後小児科連絡協議会から各学会の理事会にて審議されることとなった。平成 26 年 2 月 16 日（日）には、日本小児科連絡協議会合同委員会として発足した。

平成 25 年 5 月 28 日（火）、平成 25 年 8 月 20 日（火）、平成 25 年 11 月 15 日（金）、
（平成 26 年 3 月 9 日（日） ※日本小児科連絡協議会合同委員会として発足第 1 回を開催）

(10) 平成 25 年度中央選挙管理委員会

理事および代議員改選年度に伴い、選挙準備等についての委員会を開催した。

平成 25 年 11 月 18 日（月）、平成 26 年 2 月 18 日（火）

4. 日本小児科連絡協議会・合同委員会

（目的）

子どもの健康を守り、増進するために、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会の三者が協力して取り組むべき課題について検討を行う。

（業務）

日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会が協力してわが国の子どものための

医療健康問題に対し、提言を行い、その実現化を進める牽引役となるための総括的な役割を果たす。

(1) 日本小児科連絡協議会

平成 25 年 5 月 15 日（水）、平成 25 年 9 月 18 日（水）、平成 25 年 11 月 20 日（水）
平成 26 年 1 月 15 日（水）、平成 26 年 3 月 19 日（水）

(2) 日本小児科連絡協議会合同委員会

1) 「子どもをタバコの害から守る」合同委員会

- ・「子どもをタバコの害から守る」禁煙運動
 - ・子どもの成育環境からタバコの煙を吸う機会をなくす
 - ・子どもをタバコの害から守るため、シンボルマーク活用についての各団体及び市区町村への呼びかけ
- 平成 25 年 4 月 14 日（日）、平成 25 年 7 月 7 日（日）、平成 25 年 10 月 6 日（日）、
平成 26 年 1 月 12 日（日）

2) 自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会

- ・自動車乗車中の子どもの安全推進活動
 - ・チャイルドシートの正しい使用の啓発事業
 - ・自動車乗車中の子どもの安全のため、チャイルドシートの正しい使用率をアップする方策の議論と実践。
 - ・自動車会社およびチャイルドシート関連会社との連携
 - ・啓発グッズの作成および配布
- 平成 25 年 6 月 26 日（水）、平成 25 年 10 月 9 日（水）、平成 26 年 2 月 26 日（水）

3) 発達障害への対応委員会

- ・発達障害対策事業
 - ・発達障害児を支援する専門家への情報提供
- 平成 25 年 6 月 28 日（金）、平成 25 年 9 月 28 日（土）、平成 26 年 1 月 24 日（金）

4) 小児科と小児歯科の保健検討委員会

小児の口腔の問題につき、歯科と小児科で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健のための啓発活動を行った。

平成 25 年 4 月 9 日（火）、平成 25 年 6 月 18 日（火）、平成 25 年 9 月 24 日（火）、
平成 25 年 10 月 22 日（火）、平成 26 年 1 月 15 日（水）

5) 小児保健法設立推進委員会

平成 25 年 4 月 25 日（木）、平成 25 年 7 月 17 日（水）

6) 健康診査委員会

平成 25 年 4 月 21 日（日）、平成 25 年 7 月 7 日（日）、平成 25 年 12 月 8 日（日）

7) 栄養委員会（子どもの食育を考えるフォーラム）

「子どもの食育を考えるフォーラム」（年 1 回）の開催について、開催計画を検討した。

平成 25 年 4 月 21 日（日）、

平成 25 年 11 月 3 日（日）、

平成 26 年 1 月 18 日（土）※「第 8 回子どもの食育を考えるフォーラム」

講演：「肥満・生活習慣病の食の問題」岡田知雄委員

8) 重症心身障害児（者）委員会

平成 25 年 4 月 20 日（土）、平成 25 年 11 月 10 日（日）、平成 26 年 2 月 23 日（日）

9) 地域小児科総合医検討委員会

日本小児科医会では、「地域総合小児医療認定医」制度の立ち上げが承認され、細則について協議中との報告があった。

平成 25 年 5 月 12 日（日）、平成 26 年 2 月 9 日（日）

10) 成育基本法制定推進委員会

成育基本法の制定に関する準備委員会の実務進行の内容に関して検討した。

平成 25 年 11 月 20 日（水）

11) 子どもとメディア委員会

各学会の活動報告をふまえ、早急に子どもとメディアの環境整備を急ぐべきであるとして、新たな検討体制構築を提案した。その結果、本委員会は「子どもと I C T、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会に移行することになった。なお、本委員会は平成 26 年 5 月 27 日（火）をもって解散となった。

平成 26 年 1 月 27 日（月）

12) 「子どもと I C T、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会

日本小児保健協会での準備委員会を経て新たに発足した。

（目的）各種メディアの発売・普及によって、子どもでもすぐにメールやインターネット等を利用することができるようになり、結果として様々な問題が生じてきている。これらの諸問題への対応は社会の重要な課題であり、適切な対応を検討し世に問う必要が有る。

平成 26 年 3 月 9 日（日）※第 1 回開催

次年度第 2 回会議（6 月 22 日（日））に向けた最終案が提示され、以後小児科連絡協議会から各学会の理事会にて審議されることとなった。

5. 外部団体委員会の開催

(1) 予防接種推進専門協議会

平成 25 年 5 月 8 日（水）、平成 25 年 10 月 6 日（日）、平成 25 年 12 月 7 日（土）

(2) 小児慢性疾患委員会

平成 25 年 4 月 16 日（火）、平成 25 年 4 月 28 日（日）、平成 25 年 6 月 3 日（月）、
平成 25 年 7 月 29 日（月）、平成 25 年 9 月 20 日（金）、平成 25 年 12 月 16 日（月）、
平成 26 年 1 月 28 日（火）

(3) 平成 25 年度母子保健推進会議

平成 25 年 5 月 30 日（木）

(4) 東日本大震災中央子ども支援センター協議会

平成 25 年 8 月 7 日（水）

(5) 乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会

平成 25 年 10 月 20 日（日）

(6) 小児科専門医制度の全体検討会議

平成 25 年 11 月 2 日（土）

(7) 成育基本法制定セミナー

平成 25 年 11 月 9 日（土）

(8) 第 25 回全国保育園保健研究大会

平成 26 年 1 月 18 日（土）

(9) 全国社会保険委員会

平成 26 年 2 月 23 日（日）

6. 「健やか親子 21」推進協議会

平成 26 年 1 月 8 日（水）、平成 26 年 1 月 15 日（水）

カ. その他の事業

1. 後援事業

事業名	申請団体
第 30 回兵庫県小児保健協会総会・シンポジウム	兵庫県小児保健協会
第 7 回おもちゃ・子育てアドバイザー養成講座	特定非営利活動法人 “遊びとしつけ”推進会
第 25 回全国保育園保健研究大会	全国保育園保健師看護師連絡会
埼玉県小児保健協会第 79 回研究会	埼玉県小児保健協会
第 31 回日本感覚統合学会研究大会	第 31 回日本感覚統合学会研究大会 (千葉県立保健医療大学 健康科学部)

事業名	申請団体
第34回全国歯科保健大会	厚生労働省、 第34回全国歯科保健大会実行委員会
日本子ども虐待防止学会第19回学術集会信州大会	日本子ども虐待防止学会
平成25年度健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)	厚生労働省
第16回奈良県小児保健学会	奈良県小児保健協会
平成25年度栃木県小児保健会総会・研修会	栃木県小児保健会
平成25年度母子保健指導者対象セミナー「子どもの感染症と予防接種の理解」	公益財団法人 母子衛生研究会
平成25年度日本保育園保健協議会 中部(第4)ブロック研修会・静岡	一般社団法人 日本保育園保健協議会
神奈川県母子保健指導者研修会	神奈川県小児保健協会
第3回日本小児科医会乳幼児学校保健研修会 ～もし、学校からいじめを相談されたら、どうしますか?～	一般社団法人 日本小児科医会
第3回日本小児診療多職種研究会	第3回日本小児診療多職種研究会
平成25年度愛知県小児保健協会学術研修会	愛知県小児保健協会
平成25年度日本保育園保健協議会第8ブロック研修会(沖縄県)	一般社団法人 日本保育園保健協議会
平成25年度日本保育園保健協議会第6・7ブロック合同研修会(高知県)	一般社団法人 日本保育園保健協議会
平成25年度日本保育園保健協議会第5ブロック研修会(和歌山県)	一般社団法人 日本保育園保健協議会
平成25年度日本保育園保健協議会東北(第2)ブロック研修会(秋田県)	一般社団法人 日本保育園保健協議会
こども環境学会2014年大会(京都)『こどもと歴史・伝統～未来につなげて～』	公益社団法人こども環境学会
市民公開講座「こどものアレルギー疾患治療の最前線」	公益財団法人 小児医学研究振興財団
第20回日本保育園保健学会	一般社団法人 日本保育園保健協議会

2. 協会活動

(1) 地方協会活動

全国47地方協会は、総会・研修会の開催、機関誌の発行等を行った。

(2) 協会活動助成賞

〔研究助成〕

小児保健に関する研究の活性化を目的として、平成24年度発行の会誌「日本小児保健研究」誌上において発表された論文の中から研究助成賞を選考し、第2回理事会での承認を得て決定した。第60回日本小児保健協会学術集会開催時の総会終了後に表彰を行った。

○佐藤 公子(サウ キミコ)氏 (県立広島大学)

「唾液検査を導入した学校歯科保健の取り組み」

—学校歯科検診への唾液検査導入を視野において—

○野田 智子（ノダ トモコ）氏・ほか （群馬パース大学）

「特別支援学校に通学する脳性まひ児の身体発育の評価 第二報」

—食事形態の変化と健康状態の変化から—

〔実践活動助成〕

小児保健活動の活性化・新しい取り組みの奨励を目的として、都道府県小児保健協会会長から推薦された受賞候補者（グループ）から選考委員会にて選考を行い、第2回理事会での承認を得て決定した。第60回日本小児保健協会学術集会開催時の総会終了後に表彰を行った。

○梅本 正和（ウメト マサズ）氏・ほか （うめもとこどもクリニック）

「三重子どもの心ネットワーク会議」

○富和 清隆（トミワ キヨタカ）氏・ほか （奈良親子レスパイトハウス）

「親子レスパイト」

※なお、平成26年度における本助成賞については、第61回（平成26年度）学術集会より開催日程および総会の開催が6月となったことにより、選考委員会活動が総会以降となる為、助成賞の授賞式は次年度に繰り越されることとなった。

(3) 地方協会研修会等活動助成

日本小児保健協会地方協会・ブロック集会などの研修会・講演会等の開催について、地方協会長からの申請に基づき、各5万円の助成を行った。

- | | |
|-----------------------------|------|
| ・「第30回兵庫県小児保健協会総会・シンポジウム」 | 兵庫県 |
| ・「埼玉県小児保健協会第79回研究会」 | 埼玉県 |
| ・「平成25年度栃木県小児保健会総会・研修会」 | 栃木県 |
| ・「第16回奈良県小児保健学会」 | 奈良県 |
| ・「平成25年度神奈川県母子保健指導者研修会」 | 神奈川県 |
| ・「平成25年度愛知県小児保健協会総会及び学術研修会」 | 愛知県 |

(4) 地区活動補助金

平成24年度年会費を年度末
(平成25年3月31日)までに
支払っている正会員数

×1,000円 = 3,682,000円還付

3. 震災対策事業

平成25年度事業計画書では、被災した小児に対する支援の目的で下記3項目を計画していたが、東日本大震災被災地状況及び状況等を検討した結果、平成25年度は実施を見送ることとなった。

- 1) 小児の心のケアのための人材育成研修会・講演会開催
- 2) 小児を中心とした医薬品や調整粉乳など生活必需品支援物資配給
- 3) 復興資金の寄付

については、平成26年度事業計画へは内容を下記3項目に改め、取り組むこととして盛り

込んだ。

平成 26 年度震災対策事業

目的：被災した小児に対する支援

- 1) 小児の心のケア
- 2) 小児の種々の健康障害への援助
- 3) その他

Ⅱ－２．役員会等に関する事項

1. 平成 25 年度 常任理事会の開催

常任理事会を 4 回開催し、協会の事業遂行上必要な案件を協議、決定し運営した。

- (1) 第 1 回 平成 25 年 5 月 16 日（木）
- (2) 第 2 回 平成 25 年 8 月 8 日（木）
- (3) 第 3 回 平成 25 年 10 月 31 日（木）
- (4) 第 4 回 平成 26 年 2 月 6 日（木）

2. 平成 25 年度 理事会の開催

(1) 第 1 回理事会

平成 25 年 6 月 16 日（日）ベルサール九段（東京都）において、理事 25 名中 21 名が出席し、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に、柳澤正義、山縣然太朗両監事および岡田知雄会長が指名された。

(2) 第 2 回理事会

平成 25 年 9 月 26 日（木）国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）において、理事 25 名中 17 名が出席し、本理事会は成立した。定款の規定による議事録署名人に、柳澤正義、山縣然太朗両監事および岡田知雄会長が指名された。

3. 平成 25 年度社員総会

(1) 定時社員総会

平成 25 年 6 月 16 日（日）ベルサール九段（東京都）において、社員総数 202 名（理事 25 名、代議員 177 名）のうち出席者数 44 名、これに委任状 118 通を加え、出席総数 162 名で社員の過半数に達したことにより総会は成立した。議長に荒川浩一氏を選出し、議事録署名人には伊東三吾氏（東京都）、加藤忠明氏（東京都）の両代議員を指名し開会した。

《報告事項》

1. 平成 24 年度人事・事業実施報告
2. 日本小児保健協会学術集会開催計画
3. セミナー・研修会開催計画
4. その他

下記の議案が承認された。

《審議事項》

1. 平成 24 年度収支決算（案）ならびに監査報告

2. 平成 25 年度事業計画（案）
3. 平成 25 年度収支予算（案）
4. その他

(2) 第 2 回社員総会

平成 25 年 9 月 27 日（金）国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）において、社員総数 204 名（理事 25 名、代議員 179 名）のうち出席者数 68 名、これに委任状 112 通を加え、出席総数 180 名で社員の過半数に達したことにより総会は成立した。議長に荒川浩一氏を選出し、議事録署名人に鮎沢衛氏（東京都）、泉裕之氏（東京都）の両代議員を指名し開会した。

《報告事項》

1. 第 59 回日本小児保健協会学術集会報告
2. 平成 25 年度人事・事業実施報告
3. 日本小児保健協会学術集会開催計画
4. セミナー・研修会開催計画
5. 各委員会活動報告
6. その他

下記の議案が承認された。

《審議事項》

1. 平成 25 年度名誉会長・名誉会員の推薦
2. 平成 25 年度協会活動助成賞について
3. 第 63 回（平成 28 年度）日本小児保健協会学術集会会頭推薦の件
4. その他

4. メール及び書面決議に関する理事審議について

1) 「風しんにかかる臨時の予防接種の実施に関する要望書」の提出について

理事メール審議による承認を得て、日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会、日本外科小児科学会の連名で要望書を提出した。

宛先：厚生労働大臣

提出日：平成 25 年 5 月 23 日（木）

2) 「小児医療における経静脈・経口輸液療法の重要性について」の提出

理事メール審議での承認を得て、日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会の連名で提出した。

宛先：厚生労働省医政局長

提出日：平成 25 年 6 月 20 日（木）

3) 「「母乳代替食品組成を CODE X の“乳児用調整乳および乳児用特殊医療用調製粉乳規格”に準じるための改良」に関する要望書」の提出

理事メール審議での承認を得て、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児科医会

の連名で要望書を提出した。

宛先：厚生労働省医薬食品局食品安全部長、消費者庁長官

提出日：平成 25 年 6 月 28 日（金）

- 4) 「子宮頸がん予防ワクチンの「積極的な接種勧奨の差し控え」に関わる要望書」の提出
理事メール審議での承認を得て、日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会、
日本小児期外科系関連学会協議会の連名により要望書を提出した。

宛先：厚生労働大臣

提出日：平成 25 年 7 月 19 日（金）

- 5) 「小児用肺炎球菌ワクチン 7 価から 13 価への切り替えに関する指針の早期策定に係る要望書」
および「風疹流行対策に関する要望書」の提出

理事メール審議での承認を得て、日本小児科学会、日本小児科医会、日本小児保健協会、
日本小児期外科系関連学会協議会の連名により要望書を提出した。

宛先：厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会長

提出日：平成 25 年 7 月 19 日（金）

- 6) 平成 25 年度中央選挙管理委員会委員の選任について

平成 25 年度は理事・代議員改選の年であるため、「代議員及び予備代議員選挙規程」に
基づき、平成 25 年度中央選挙管理委員会委員として下記 6 名が選任された。理事メール
審議により承認を得て、委員が就任した。（平成 25 年 11 月 15 日（金））

委員名：上石 晶子（委員長）、渡辺 博、米沢 龍太、太田 百合子、早川 潤、
阿部 百合子（敬称略）

- 7) 「保育所及び幼保連携型認定こども園の質の確保と向上のための要望書」に関する賛同書
への署名について

一般社団法人 全国保育園保育士看護師連絡会より、上記要望書提出について賛同書
署名の依頼があった。理事メール審議にて審議され、一部文言を修正の上で賛同書を発
出した。

要望書宛先：厚生労働大臣、文部科学大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）

要望書差出人：一般社団法人全国保育園保健師看護師連絡会会長

提出日：平成 25 年 12 月 22 日（日）

- 8) 新委員会「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会の発足について
日本小児科連絡協議会合同委員会「子どもと ICT、子どもたちの健やかな成長を願っ
て」委員会の発足に際し、理事メール審議に諮り、承認を得た。（平成 26 年 1 月 29 日（水））

- 9) 「「健やか親子 21」次期計画における指標及び具体的な取組方策等における意見の募集
について」への回答について

厚生労働省からの「「健やか親子 21」次期計画における指標及び具体的な取組方策等
における意見の募集について（依頼）」を受け、理事メール審議により意見を募り、日本

小児保健協会としての意見提出を行った。

提出日：平成 26 年 2 月 6 日（木）

10) 「日本人の食事摂取基準（2015 年版）に関する要望書」の提出について

理事メール審議での承認を得て、要望書を提出した。

宛先：厚生労働省「日本人の食事摂取基準（2015 年版）」策定検討会座長

日付：平成 26 年 2 月 28 日（金）

11) 平成 26 年度予算（案）、事業計画（案）について

内閣府への定期提出書類について、理事承認を得た。

書類提出：平成 26 年 3 月 31 日

Ⅲ. その他

1. 日本医師会・予防接種推進専門協議会「予防接種法改正による 7 ワクチンの定期接種化を実現するための署名活動」の結果について

平成 25 年 1 月に開始された日本医師会・予防接種推進専門協議会による署名活動については、日本小児保健協会会員へ署名活動への協力を呼びかけた。署名活動終了後の署名数は、11,489 名であり、本協会ホームページに署名活動へのお礼とご報告として掲載した。（平成 25 年 4 月 2 日（火））

2. 年会費のコンビニエンスストアでの収納代行サービス導入について

平成 25 年度より、年度当初の会費納入について、会員の利便性等の面からコンビニエンスストアでの収納代行サービスを導入した。ただし、従来どおりの郵便振替、銀行振り込みも継続して受け付ける。

3. フィリピン台風救援金支出

平成 25 年 11 月 8 日にフィリピン中部を直撃した大型台風 30 号（ハイエン）による広範囲に亘る壊滅的被害に対し、日本赤十字社を通じて救援金 10 万円の支出を行った。（平成 25 年 11 月 14 日（木））

4. 学術集会発表等のための入会者の会費納入について

第 61 回（平成 26 年度）学術集会より、開催日程が 6 月となったことにより、演題登録時期と学術集会開催日が年度をまたぐ状況となったことについて、平成 25 年度末現在、事務局及び学術集会事務局への問い合わせに対しては下記のとおり案内としている。

〔本協会では、規程上でも、会員の方には継続的な入会をしていただくことを前提としており、また、学術集会は会員の発表の場であることから、演題募集期間年度及び学術集会参加年度ともに入会をしていただく必要があること〕

Ⅳ. 平成 26 年度開催計画等について

1. 日本小児保健協会学術集会

(1) 第 61 回（平成 26 年度）日本小児保健協会学術集会

会頭：鈴木 順造（スズキ ジュンゾウ）教授（福島県立医科大学看護学部生命科学部門）
会期：平成26年6月20日（金）～22（日）
会場：福島ビューホテル、福島グリーンパレス、コラッセふくしま（福島県）
テーマ：「笑顔の絶えない子どもたち ～復興・未来・希望～」

(2) 第62回（平成27年度）日本小児保健協会学術集会

会頭：森内 浩幸（モリウチ ヒロユキ）教授（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科）
会期：平成27年6月18日（木）～20日（土）
会場：長崎ブリックホール（長崎県）

(3) 第63回（平成28年度）日本小児保健協会学術集会

会頭：渡部 茂（ワタベ シゲル）教授（明海大学歯学部形態機能成育学講座 口腔小児科学分野）
会期：平成28年6月23日（木）～25日（土）
会場：大宮ソニックシティ

2. セミナー・研修会

(1) 平成26年度第5回市民公開セミナー ※終了

日時：平成26年5月25日（日）10:00～16:10
場所：秋葉原UDX会議室（東京都）
テーマ：「子どもの健康 最新情報 ―生活の中でのプライマリケア」
定員：200名 ※実績118名
参加費：無料

(2) DENVERⅡ乳幼児発達判定法技術養成講習会 ※第61回日本小児保健協会学術集会会期中開催（第1回）

日時：平成26年6月20日（金）
場所：コラッセふくしま（福島県）

（第2回）

日時：平成26年10月25日（土）
場所：和光堂株式会社東京支店会議室（東京都）

(3) 平成26年度小児救急電話相談スキルアップ研修会（基礎コース）

日時：平成26年6月20日（金） ※第61回日本小児保健協会学術集会会期中開催
会場：コラッセふくしま（福島県）
定員：100名
参加費：1,000円

（実践コース）

日時：平成26年9月22日（月）・23日（火・祝日）
場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都）
定員：30名
参加費：15,000円

(4) 第2回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会 ※第61回日本小児保健協会学術集会会期中開催

日時：平成26年6月20日（金）
場所：コラッセふくしま（福島県）
定員：300人
参加費：無料
対象者：保健師、看護師

(5) 第2回傷害予防教育セミナー ※第61回日本小児保健協会学術集会会期中開催

日時：平成26年6月20日(金)

場所：コラッセふくしま（福島県）

定員：30人

参加費：1,000円

(6) 平成26年度第31回小児保健セミナー

日時：平成26年10月26日(日)

場所：フクラシア東京ステーション（東京都）

平成26年度代議員名簿

公益社団法人 日本小児保健協会

平成26年4月24日現在

ブロック名	都道府県	候補者氏名			ブロック名	都道府県	候補者氏名			
北海道	北海道	堤 裕幸	有賀 正	長 和俊	近畿	滋賀県	竹内 義博	楠 隆		
		鈴木 信寛	沖 潤一	佐藤 洋子		兵庫県	稲垣 由子	北山 真次	児玉 荘一	
東北	青森県	中村 由美子	荒井 宏治	伊藤 悦朗			高田 哲	宅見 晃子	谷澤 隆邦	
	岩手県	亀井 淳	野口 恭子				野中 路子	服部 益治		
	宮城県	呉 繁夫	大浦 敏博	蛇川 大樹		京都府	平家 俊男	細井 創	加藤 静允	
		菅原 博子					井上 文夫	松村 淳子	吉岡 博	
	秋田県	高橋 勉	小泉 ひろみ			大阪府	稲田 浩	井上 壽茂	卯西 元	
	山形県	伊藤 末志	清水 行敏					大藁 恵一	岡本 伸彦	松本 小百合
	福島県	鈴木 順造	細矢 光亮					金子 一成	関府寺 美	小積 律子
新潟県	齋藤 昭彦	早川 広史	田中 篤				佐藤 拓代	新宅 治夫	玉井 浩	
関東	茨城県	廣原 紀恵	青柳 直子	中村 朋子		奈良県	嶋 緑倫	南部 光彦		
	栃木県	有阪 治	朝野 春美	吉野 良壽	和歌山県	津田 紀彦	柳川 敏彦			
	群馬県	荒川 浩一	疋田 博之	西山 智春	中国	鳥取県	花木 啓一	小枝 達也		
	埼玉県	峯 真人	南谷 幹之	加藤 則子		島根県	瀬島 斉			
		渡部 茂	並木 由美江	平岩 幹男		岡山県	小田 慈	尾内 一信	大塚 頌子	
		佐藤 清二	櫻田 淳	岩田 富士彦				新垣 義夫	久保 俊英	仲野 道代
		千葉県	猪俣 弘明	久保 政勝	館野 昭彦	広島県	祖父江 育子	香西 克之	池田 政憲	
	中村 伸枝		石井 由美	今田 進		新田 康郎				
	倉山 英昭				山口県	田原 卓浩	長谷川 俊史	林 隆		
	東京都	秋山 千枝子	鮎沢 衛	栗津 緑	四国	徳島県	香美 祥二	森 健治		
		安藤 朗子	五十嵐 隆	五十嵐 徹		香川県	日下 隆	谷本 公重	住谷 朋人	
		泉 裕之	伊東 三吾	伊藤 保彦		愛媛県	石井 榮一			
		伊藤 龍子	井上 美津子	岩田 敏		高知県	石黒 成人	中野 綾美		
		倉橋 俊至	臼倉 幸宏	衛藤 隆	九州・沖縄	福岡県	松石 豊次郎	福重 淳一郎	坂口 祐助	
		及川 郁子	岡 明	岡田 知雄				吉永 陽一郎	梶原 康巨	山下 裕史朗
		加我 牧子	加藤 忠明	上別府 圭子		佐賀県	田崎 考			
		川上 康彦	川崎 洋子	桑原 健太郎		長崎県	森内 浩幸	松本 正		
		顧 艶紅	近藤 洋子	奥山 眞紀子		熊本県	木村 重美			
		佐藤 ゆき	関口 進一郎	高瀬 真人		大分県	是松 聖悟	藤内 修二		
		高橋 孝雄	田口 豊	立花 泰夫		宮崎県	高木 純一			
		土屋 正己	堤 ちはる	橋本 創一		鹿児島県	武井 修治	河野 嘉文		
		長谷川 奉延	原 光彦	原田 正平		沖縄県	玉那覇 榮一	下地 ヨシ子	當間 隆也	
			洲上 達夫	前田 美穂	三石 知左子					
			麦島 秀雄	柳澤 正義	山岸 敬幸					
	神奈川県	後藤 彰子	石井 正浩	郡 建男						
		三宅 捷太	横田 俊一郎	横田 俊平						
		瀧 正志	高宮 光	田中 千鶴子						
		山中 龍宏	遠藤 郁夫	渡辺 博						
	山梨県	山本 仁	望月 博之	竹本 桂一						
		山縣 然太郎	相原 正男	池田 久剛						
	静岡県	犬飼 和久	小林 繁一	中垣 紀子						
		北條 博厚	梁 茂雄							
	北陸	富山県	嶋尾 智							
		石川県	関 秀俊	西村 真実子	伊川 あけみ					
福井県		重松 陽介								
中部	長野県	内田 雅代	藪原 明彦							
	岐阜県	近藤 富雄	加納 芳郎							
	愛知県	浅野 みどり	大西 文子	尾崎 隆男						
		塩之谷 真弓	澁谷 いづみ	白石 淑江						
		堀田 法子	前田 清	山崎 嘉久						
		吉田 京								
	三重県	庵原 俊昭	加藤 孝	落合 仁						
	畑下 博世									

以上 216名

以上 216名

平成26年度 理事候補者名簿

公益社団法人 日本小児保健協会

地区 ブロック	氏 名	勤 務 先	所 属	役職
北海道	堤 裕幸	札幌医科大学	医学部小児科学講座	教授
東 北	鈴木 順造	福島県立医科大学	看護学部生命科学部門	教授
	齋藤 昭彦 (新任)	新潟大学大学院	医歯学総合研究科小児科学分野	教授
関 東	秋山 千枝子 (新任)	あきやま子どもクリニック		院長
	五十嵐 隆	独立行政法人 国立成育医療研究センター		総長
	岩田 敏	慶應義塾大学	医学部感染症学教室	教授
	衛藤 隆	社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所		所長
	岡田 知雄	神奈川工科大学	応用バイオ科学部生命栄養科学科	特任教授
	佐藤 清二	さいたま市立病院	小児科	部長
	高橋 孝雄	慶應義塾大学	医学部小児科学教室	教授
	平岩 幹男	Rabbit Developmental Research		
	前田 美穂	日本医科大学	小児科	教授
	山縣 然太朗 (新任)	山梨大学大学院	医学工学総合研究部社会医学講座	教授
北 陸	重松 陽介 (新任)	福井大学	医学部看護学科	教授
中 部	大西 文子	日本赤十字豊田看護大学	看護学部	学部長
	山崎 嘉久	あいち小児保健医療総合センター	診療支援部	部長
近 畿	岡本 伸彦	大阪府立母子保健総合医療センター	遺伝診療科	主任部長
	服部 益治	兵庫医科大学	小児科学講座	教授
	嶋 緑倫 (新任)	奈良県立医科大学	小児科	教授
	金子 一成	関西医科大学	小児科学教室	教授
中 国	小田 慈	岡山大学病院	小児血液・腫瘍科—岡山大学大学院保健学研究科	教授
	林 隆	医療法人テレサ会 西川医院	発達診療部 部長 発達障害研究センター センター長	
四 国	石井 榮一 (新任)	愛媛大学大学院	医学系研究科小児科学	教授
九州 ・ 沖縄	山下 裕史朗 (新任)	久留米大学	医学部小児科	教授
	森内 浩幸 (新任)	長崎大学大学院	医歯薬学総合研究科	教授

(合計 25名)

審 議 事 項

《審議事項》

1. 平成25年度収支決算案ならびに監査報告
2. 平成26年度事業計画案
3. 平成26年度収支予算案
4. 理事の選任
5. 監事の選任
6. 会長の選出
7. 第64回（平成29年度）日本小児保健協会学術集会 会頭の決定について
8. その他

平成 2 5 年度
収支決算案ならびに監査報告

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目				当年度	前年度	増 減
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金	金	預	金	3,904,588	10,134,704	△ 6,230,116
未収	収	会		6,680,000	8,740,000	△ 2,060,000
未収				21,000	0	21,000
流動資産合計				10,605,588	18,874,704	△ 8,269,116
2. 固定資産						
(2) 特定資産						
資産	取	得	資	76,976,191	77,976,191	△ 1,000,000
特定資産合計				76,976,191	77,976,191	△ 1,000,000
(3) その他固定資産						
建物			物	945,000	945,000	0
器具		備	品	4,746,000	4,746,000	0
ソフトウェア		工	ア	79,118	158,233	△ 79,115
減価償却		果	額	△ 1,783,684	△ 1,032,935	△ 750,749
保証		証	金	2,600,000	2,600,000	0
その他固定資産合計				6,586,434	7,416,298	△ 829,864
固定資産合計				83,562,625	85,392,489	△ 1,829,864
資産合計				94,168,213	104,267,193	△ 10,098,980
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払		金		33,390	0	33,390
前受		会	金	0	417,895	△ 417,895
前受			費	660,000	0	660,000
預り			税	311,971	90,407	221,564
未払		消		149,500	0	149,500
流動負債合計				1,154,861	508,302	646,559
負債合計				1,154,861	508,302	646,559
III 正味財産の部						
1. 基金						
基金				0	0	0
2. 指定正味財産						
指定正味財産合計				0	0	0
3. 一般正味財産						
(1) 代替基金				0	0	0
(2) その他一般正味財産				93,013,352	103,758,891	△ 10,745,539
一般正味財産合計				93,013,352	103,758,891	△ 10,745,539
(うち特定資産への充当額)				76,976,191	77,976,191	△ 1,000,000
正味財産合計				93,013,352	103,758,891	△ 10,745,539
負債及び正味財産合計				94,168,213	104,267,193	△ 10,098,980

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取個人会費	43,779,800	49,135,948	△ 5,356,148
受取団体費	39,508,945	44,986,000	△ 5,477,055
受取学術集會會費	3,820,855	3,549,948	270,907
受取学術集會會費	450,000	600,000	△ 150,000
受取学術集會會費	23,980,015	27,155,000	△ 3,174,985
受取学術集會會費	10,805,000	10,028,000	777,000
受取学術集會會費	1,070,000	3,220,000	△ 2,150,000
受取学術集會會費	114,000	0	114,000
受取学術集會會費	8,820,000	8,820,000	0
受取学術集會會費	36,750	1,816,500	△ 1,779,750
受取学術集會會費	105,000	1,270,500	△ 1,165,500
受取学術集會會費	3,029,265	2,000,000	1,029,265
受取学術集會會費	638,800	411,200	227,600
受取学術集會會費	638,800	411,200	227,600
受取学術集會會費	4,241,235	3,900,500	340,735
受取学術集會會費	4,241,235	3,900,500	340,735
受取学術集會會費	1,806,040	1,254,735	551,305
受取学術集會會費	1,278,895	803,735	475,160
受取学術集會會費	100,000	92,000	8,000
受取学術集會會費	46,620	0	46,620
受取学術集會會費	380,525	359,000	21,525
受取学術集會會費	1,704,656	622,510	1,082,146
受取学術集會會費	23,223	19,297	3,926
受取学術集會會費	1,681,433	603,213	1,078,220
経常収益計	76,150,546	82,479,893	△ 6,329,347
(2) 経常費用			
学術集會會費	65,189,190	65,623,616	△ 434,426
学術集會會費	21,954,448	27,155,000	△ 5,200,552
学術集會會費	3,763,377	7,792,201	△ 4,028,824
学術集會會費	16,279,368	17,853,259	△ 1,573,891
学術集會會費	1,911,703	60,505	1,851,198
学術集會會費	0	1,449,035	△ 1,449,035
学術集會會費	27,480,374	23,360,903	4,119,471
学術集會會費	21,050,306	16,668,125	4,382,181
学術集會會費	3,249,198	3,008,391	240,807
学術集會會費	3,150,000	3,465,000	△ 315,000
学術集會會費	30,870	219,387	△ 188,517
学術集會會費	1,279,620	833,323	446,297
学術集會會費	215,691	309,330	△ 93,639
学術集會會費	1,468,247	814,318	653,929
学術集會會費	567,670	361,420	206,250
学術集會會費	231,000	409,500	△ 178,500
学術集會會費	231,000	409,500	△ 178,500
学術集會會費	445,480	444,444	1,036
学術集會會費	440,493	417,430	23,063
学術集會會費	15,150	0	15,150
学術集會會費	84,226	63,891	20,335
学術集會會費	676,783	635,881	40,902
学術集會會費	2,977,106	2,929,321	47,785
学術集會會費	1,506,894	2,024,472	△ 517,578
学術集會會費	91,141	91,111	30
学術集會會費	46,493	35,019	11,474
学術集會會費	124,480	28,310	96,170
学術集會會費	77,397	85,903	△ 8,506
学術集會會費	60,418	0	60,418
学術集會會費	0	18,500	△ 18,500
学術集會會費	985,140	992,692	△ 7,552
学術集會會費	211,482	286,170	△ 74,688
学術集會會費	3,682,000	3,823,000	△ 141,000
学術集會會費	70,000	60,000	10,000
学術集會會費	300,000	300,000	0
学術集會會費	197,457	143,678	53,779
学術集會會費	21,706,895	18,753,255	2,953,640
学術集會會費	8,369,361	7,931,179	438,182
学術集會會費	287,850	0	287,850
学術集會會費	1,600,289	1,213,921	386,368
学術集會會費	185,361	174,159	11,202
学術集會會費	200,215	111,094	89,121
学術集會會費	697,385	687,910	9,475
学術集會會費	513,054	504,819	8,235
学術集會會費	33,255	25,047	8,208
学術集會會費	51,598	57,268	△ 5,670
学術集會會費	342,364	0	342,364
学術集會會費	215,691	309,330	△ 93,639
学術集會會費	705,384	160,424	544,960
学術集會會費	5,582,460	5,625,252	△ 42,792
学術集會會費	197,456	143,679	53,777
学術集會會費	151,067	160,269	△ 9,202
学術集會會費	740,400	936,518	△ 196,118
学術集會會費	10,000	10,000	0
学術集會會費	110,409	149,401	△ 38,992
学術集會會費	75,600	69,300	6,300

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
選 年 寄 租	会 費 付 税 公 課	449,507	0	449,507
		938,689	483,685	455,004
		100,000	0	100,000
		149,500	0	149,500
	經常費用計	86,896,085	84,376,871	2,519,214
	評価損益等調整前当期經常増減額	△ 10,745,539	△ 1,896,978	△ 8,848,561
	評価損益等計	0	0	0
	当期經常増減額	△ 10,745,539	△ 1,896,978	△ 8,848,561
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
	經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用				
	經常外費用計	0	0	0
	当期經常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 10,745,539	△ 1,896,978	△ 8,848,561
	一般正味財産期首残高	103,758,891	105,655,869	△ 1,896,978
	一般正味財産期末残高	93,013,352	103,758,891	△ 10,745,539
II 指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部				
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高		93,013,352	103,758,891	△ 10,745,539

正味財産増減計算書総括表

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取個人会費	21,889,901	21,889,899	43,779,800
受取団体人集會費	19,754,473	19,754,472	39,508,945
受取学術補助會費	1,910,428	1,910,427	3,820,855
受取参事の加寄付益	225,000	225,000	450,000
受取参事の親他會寄付益	23,980,015	0	23,980,015
受取参事のミナ業一共催益	10,805,000	0	10,805,000
受取参事のセログラーム広告料	1,070,000	0	1,070,000
受取参事のセログラーム広告料	114,000	0	114,000
受取参事のセログラーム広告料	8,820,000	0	8,820,000
受取参事のセログラーム広告料	36,750	0	36,750
受取参事のセログラーム広告料	105,000	0	105,000
受取参事のセログラーム広告料	3,029,265	0	3,029,265
受取参事のセログラーム広告料	638,800	0	638,800
受取参事のセログラーム広告料	638,800	0	638,800
受取参事のセログラーム広告料	4,241,235	0	4,241,235
受取参事のセログラーム広告料	4,241,235	0	4,241,235
受取参事のセログラーム広告料	1,806,040	0	1,806,040
受取参事のセログラーム広告料	1,278,895	0	1,278,895
受取参事のセログラーム広告料	100,000	0	100,000
受取参事のセログラーム広告料	46,620	0	46,620
受取参事のセログラーム広告料	380,525	0	380,525
受取参事のセログラーム広告料	1,704,656	0	1,704,656
受取参事のセログラーム広告料	23,223	0	23,223
受取参事のセログラーム広告料	1,681,433	0	1,681,433
経常収益計	54,260,647	21,889,899	76,150,546
(2) 経常費用			
事業費	65,189,190	0	65,189,190
学術集會費	21,954,448	0	21,954,448
事業費	3,763,377	0	3,763,377
事業費	16,279,368	0	16,279,368
事業費	1,911,703	0	1,911,703
事業費	27,480,374	0	27,480,374
事業費	21,050,306	0	21,050,306
事業費	3,249,198	0	3,249,198
事業費	3,150,000	0	3,150,000
事業費	30,870	0	30,870
事業費	1,279,620	0	1,279,620
事業費	215,691	0	215,691
事業費	1,468,247	0	1,468,247
事業費	567,670	0	567,670
事業費	231,000	0	231,000
事業費	231,000	0	231,000
事業費	445,480	0	445,480
事業費	440,493	0	440,493
事業費	15,150	0	15,150
事業費	84,226	0	84,226
事業費	676,783	0	676,783
事業費	2,977,106	0	2,977,106
事業費	1,506,894	0	1,506,894
事業費	91,141	0	91,141
事業費	46,493	0	46,493
事業費	124,480	0	124,480
事業費	77,397	0	77,397
事業費	60,418	0	60,418
事業費	985,140	0	985,140
事業費	211,482	0	211,482
事業費	3,682,000	0	3,682,000
事業費	70,000	0	70,000
事業費	300,000	0	300,000
事業費	197,457	0	197,457
事業費	0	21,706,895	21,706,895
事業費	0	8,369,361	8,369,361
事業費	0	287,850	287,850
事業費	0	1,600,289	1,600,289
事業費	0	185,361	185,361
事業費	0	200,215	200,215
事業費	0	697,385	697,385
事業費	0	513,054	513,054
事業費	0	33,255	33,255
事業費	0	51,598	51,598
事業費	0	342,364	342,364
事業費	0	215,691	215,691
事業費	0	705,384	705,384
事業費	0	5,582,460	5,582,460
事業費	0	197,456	197,456
事業費	0	151,067	151,067
事業費	0	740,400	740,400

(単位：円)

科 目		公益目的事業	法人会計	合 計
慶 弔 費		0	10,000	10,000
雑 敷 費		0	110,409	110,409
歳 徴 金		0	75,600	75,600
選 会 費		0	449,507	449,507
年 寄 費		0	938,689	938,689
租 付 金		0	100,000	100,000
税 公 課		0	149,500	149,500
経常費用計		65,189,190	21,706,895	86,896,085
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 10,928,543	183,004	△ 10,745,539
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		△ 10,928,543	183,004	△ 10,745,539
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 10,928,543	183,004	△ 10,745,539
一般正味財産期首残高		126,281,438	△ 22,522,547	103,758,891
一般正味財産期末残高		115,352,895	△ 22,339,543	93,013,352
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額		0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 基金増減の部				
基金		0	0	0
基金		0	0	0
当期基金増減額		0	0	0
基金期首残高		0	0	0
基金期末残高		0	0	0
IV 正味財産期末残高		115,352,895	△ 22,339,543	93,013,352

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法により処理している。

無形固定資産・・・定額法により処理している。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式により処理している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所購入積立金(資産取得資金)	77,976,191	0	1,000,000	76,976,191
合 計	77,976,191	0	1,000,000	76,976,191

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
事務所購入積立金(資産取得資金)	76,976,191	(0)	(76,976,191)	(0)
合 計	76,976,191	(0)	(76,976,191)	(0)

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	945,000	307,125	637,875
器具備品	4,746,000	1,476,559	3,269,441
ソフトウェア	316,463	237,345	79,118
合 計	6,007,463	2,021,029	3,986,434

附属明細書

平成26年 3月31日現在

附属明細書に記載すべき事項は財務諸表に対する注記に記載しているため、附属明細書の作成を省略する。

平成26年 3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元保管 普通預金 三井住友銀行麹町支店(8156062) みずほ銀行四谷支店(8098117) 郵便振替(00110-7-18716) 郵便振替(00190-9-723237) 職員退職準備金(8098540) 定期預金 三井住友銀行麹町支店(00435521) 三井住友銀行麹町支店(00542328) みずほ銀行四谷支店(1603851) 三菱東京UFJ銀四谷支店(1052289) みずほ銀行四谷支店(6001980) みずほ銀行四谷支店(1214153)	運転資金として 運転資金として 運転資金として	80,893 3,781,175 748,719 808,755 651,293 432,447 1,139,961 42,520 5,049 6,367 3,042 17,392 4,062 6,608
	未収会費 未収金		個人、団体、賛助会費 原稿料	6,680,000 21,000
流動資産合計				10,605,588
(固定資産)	特定資産			
	資産取得資金	事務所購入積立金 定期預金 みずほ銀行四谷支店(1214153) 三井住友銀行麹町支店(00435521) 三井住友銀行麹町支店(00542328) みずほ銀行四谷支店(1603851) 三菱東京UFJ銀行四谷支店(1052289) みずほ銀行四谷支店(6001980) みずほ銀行四谷支店(1014715) みずほ銀行四谷支店(6036954)	資産取得資金であり、将来の事務所購入のための積立資産	76,976,191 906,912 10,083,890 12,721,256 10,141,909 10,129,730 10,144,079 10,848,415 12,000,000
その他固定資産	建物	内装工事	15%が公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管理目的の用に供している	945,000
	器具備品	キャビネット他	15%が公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管理目的の用に供している	4,746,000
	ソフトウェア	会計ソフト	15%が公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管理目的の用に供している	79,118
	減価償却累計額 器具備品 建物 保証金	キャビネット他 内装工事 第一馬上ビル	40%が公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管理目的の用に供している	-1,783,684 -1,476,559 -307,125 2,600,000
固定資産合計				83,562,625
資産合計				94,168,213
(流動負債)	未払金 前受会費 預り金 未払消費税		委員会 アルバイト代 源泉所得税等 確定消費税	33,390 660,000 311,971 149,500
流動負債合計				1,154,861
負債合計				1,154,861
正味財産				93,013,352

平成 26 年 5 月 15 日

監査報告書

公益社団法人 日本小児保健協会

会長 岡田 知雄 殿

監事 柳澤正義 印
監事 山縣然太郎 印

私たち監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成 26 年度事業計画案

公益社団法人 日本小児保健協会

〔目 的〕

小児保健の進歩・発展を図り、もって人類・社会の福祉に貢献することを目的とする。

〔事 業〕

上記の目的を達成するために以下の事業を行う。

- (1) 学術集会の開催
- (2) 機関誌及び図書などの刊行
- (3) 各種の学術的調査研究
- (4) 各種の研修
- (5) 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動、
本会の活動や小児保健全般に関わる意見聴取（パブリック・コメント）

〔個別の事業〕

ア. 学術集会

1. 学術集会開催

第61回（平成26年度）日本小児保健協会学術集会

会頭：鈴木 順造（スズキ ジュンゾウ）教授（福島県立医科大学看護学部生命科学部門）

日時（期間）：平成26年6月20日（金）～22（日）

会場：福島ビューホテル、福島グリーンパレス、コラッセふくしま（福島県）

テーマ：「笑顔の絶えない子どもたち ～復興・未来・希望～」

イ. 機関誌及び図書などの刊行

1. 「小児保健研究」第73巻3号～第74巻2号発行

対象者：発行時会員に配布（約5,000部発行）

年間6冊発行（奇数月の月末）

2. ホームページより情報発信

ウ. 学術的調査研究

1. 平成22年度乳幼児身体発育調査分析報告（平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会）

- ・平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会担当
- ・平成22年度乳幼児身体発育調査小委員会では、調査結果を踏まえてより高度な解析検討を行うため、委員会を年2回開催する

2. 平成22年度幼児健康度調査（平成22年度幼児健康度調査委員会）

- ・平成22年度幼児健康度調査を統計的に検討し、小児保健向上のため情報発信する
- ・委員会を年3～4回開催
- ・調査結果の概要をグラフ化して解説を加えた冊子を作成中。平成26年度にはホームページ等を活用して公表するための委員会を開催予定

エ. 研修会

1. DENVERⅡ乳幼児発達判定法技術養成講習会

- ・DENVERⅡの理論講演、実技グループワーク
 - ・平成26年6月20日(金)福島、平成26年10月25日(土)東京（年間2回開催）
2. 平成26年度小児救急電話相談スキルアップ研修会基礎コース
- ・基礎コースは、毎年学会の開催に合わせて各地で開催する。
 - ・電話相談業務別のグループに分かれそれぞれの相談事例を用いた研修、電話相談の役割を啓発するための講義など医療情報を自己研鑽で学ぶための資料の提供。
- 日時：平成26年6月20日(金)
 会場：コラッセふくしま（福島県）
 参加募集人数：100人
 参加費：1,000円
 （小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当）
3. 平成26年度小児救急電話相談スキルアップ研修会実践コース
- ・前期研修で理解した電話相談の役割に基づいて、実際に受講者の電話相談の技術について自ら理解し、標準化された医療的トリアージと対応を踏まえつつ、相談者をエンパワーメントする相談技術について理解し、実践への動機づけとする。
- 1日目—自分の電話相談対応を録音し、その内容を聞き直ししながら自己評価をもとに個別的に指導をうけ、自分の立ち位置や特徴を理解する。
- 2日目—医療的対応のトリアージを前提に、次の目標に到達できるグループワーク相談者の言いたいことを聞き出す技術を理解する。相談者の言いたい内容を整理する技術を理解する。相談者の自己決定を促す技術を理解する。相談をまとめる技術を理解する。
- 日時：平成26年9月22日(月)・23日（火・祝日）
 場所：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）
 参加人数：30人
 参加費：15,000円
 （小児救急の社会的サポートに関する検討委員会担当）
4. 第2回保健師のための乳幼児健康診査技能講習会
- ・乳幼児健診の重要性に鑑み、医師、保健師をはじめとして母子保健に関わる人材の育成に努め、乳幼児健診の質の向上を目指す。乳幼児健診に携わる保健師の研鑽に寄与するために技能講習会を開催。
- 日時：平成26年6月20日(金)
 場所：コラッセふくしま（福島県）
 参加人数：300人
 参加費：無料
 対象者：保健師、看護師
5. 第2回傷害予防教育セミナー
- ・傷害予防の考え方、調査方法、結果の分析方法などを紹介する。
 - ・毎年継続的に行う。
 - ・健診の現場などで実践してもらい、科学的な予防活動が展開できるようにする。
- 日時：平成26年6月20日(金)
 場所：コラッセふくしま（福島県）
 参加人数：30人（先着順・定員に達し次第 締め切り）

参加費：1,000円
(傷害予防教育検討会担当)

オ. 小児を取り巻く保健、医療、教育、福祉など社会一般への啓発並びに普及活動

1. 平成26年度第5回市民公開セミナー開催

- ・最新の小児保健を発信し、小児保健担当者資質向上のみならず一般市民に小児保健知識の啓発をおこなう。

日時：平成26年5月25日(日)

場所：秋葉原UDX会議室(東京都)

参加人数：200名

参加費：無料

テーマ：「子どもの健康 最新情報—生活の中でのプライマリケア」

2. 平成26年度第31回小児保健セミナー開催

- ・最新の小児保健を発信し、小児保健担当者の資質向上ならびに啓発を行う。

日時：平成26年10月26日(日)

場所：フクラシア東京ステーション(東京都)

3. 委員会事業

チャイルドシート検討委員会は、日本小児科連絡協議会合同委員会の自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会の活動内容と重複するところが大きいため、平成26年度より発展的解消をすることとなった。

(1) 発育委員会・乳幼児身体発育調査小委員会

- ・年2回委員会開催

(2) 予防接種・感染症委員会

- ・予防接種・感染症情報の発信
- ・予防接種と感染症の最新情報をHPや「小児保健研究」の予防接種・感染症レターに掲載
- ・年2回委員会開催

(3) 栄養委員会

- ・年1回委員会開催
- ・2015年版食事摂取基準作成への協力
- ・治療用ミルク安定供給ワーキンググループ活動
- ・こどもの食育を考えるフォーラム開催
- ・第117回日本小児科学会学術集会でのシンポジウム開催(テーマ：母乳育児推進における小児科医の役割)

(4) 学校保健委員会

- ・学校保健啓発事業 給食食育問題の討議
- ・小児の身体活動、生活習慣の諸問題の解決のために
- ・東日本大震災、福島原発事故後の子どもの健康と学校保健

(5) 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会

- ・小児救急電話相談員研修会の開催計画等の検討
- ・年4回程度委員会開催

4. 日本小児科連絡協議会合同委員会活動（日本小児保健協会担当）
- (1) 子どもをタバコの害から守る合同委員会
 - ・「子どもをタバコの害から守る」禁煙運動
 - ・子どもの成育環境からタバコの煙を吸う機会をなくす。
 - ・日本小児科学会および日本小児科医会と連携し、合同委員会の形で子どもをタバコの害から守るため、シンボルマークの活用を各団体及び市区町村に呼び掛けている。
 - ・年4回委員会開催
 - (2) 自動車乗車中の子どもの安全推進合同委員会
 - ・自動車乗車中の子どもの安全推進活動
 - ・チャイルドシートの正しい使用の啓発事業
 - ・自動車乗車中の子どもの安全のためチャイルドシートの正しい使用率をアップする方策を議論し実践する。自動車会社およびチャイルドシート関連会社との連携も図る。啓発グッズの作成、配布。
 - (3) 発達障害への対応委員会
 - ・発達障害対策事業
 - ・発達障害児を支援する専門家への情報提供
 - (4) 小児科と小児歯科の保健検討委員会
 - ・小児の口腔の問題につき歯科と小児科で協議し、意見の共有を図り、小児の口腔関連の保健のため啓発活動を行う。
 - ・年5回委員会開催
 - (5) 子どもの食育を考えるフォーラム
 - ・子どもの食育を考えるフォーラム年1回開催
 - ・開催計画検討（栄養委員会）
 - (6) 「子どもとICT、子どもたちの健やかな成長を願って」委員会
iphone、iPad等の発売で、子どもでもすぐにメールやインターネットを利用できるようになり、その結果様々な問題が生じてきた。現在これらの問題にどのように対応したらよいのかが大きな社会の課題になっている。この課題に対する適切な対応を検討し、世に問う必要があり、小児科連絡協議会からの提言を行うことを目的に、日本小児保健協会から本委員会の設立を提案し、今年度より委員会として発足することが承認された。
5. 協会活動助成
- 1) 実践活動助成賞
 - 2) 研究助成賞
6. 震災対策事業
- 目的：被災した小児に対する支援
- 1) 小児の心のケア
 - 2) 小児の種々の健康障害への援助
 - 3) その他
7. 健やか親子21推進協議会
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局が事務局となり加盟団体に呼びかけ、毎年度開催する健やか親子21推進協議会総会に課題4幹事会代表幹事として出席し、活動状況や運営等

についての意見を表明する。また、幹事団体として課題4「子どもの安らかな発達の促進と育児不安の軽減」についての検討を参加団体に呼びかけ集会を主催する。さらに、課題4幹事会を呼びかけ開催する。平成26年度は「健やか親子21」最終年度なので、各集会において次の計画を念頭に置いた討論を行う予定である。

平成26年度
収 支 予 算 案

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

平成26年度予算書案（前年比）
（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

日本小児保健協会
（単位：円）

収入の部

	予算額	予算額	増 減
	今年度	前年度	
1 特定資産運用収益			
特定資産受取利息	150,000	150,000	0
2 会費収入	0		
会費収入	47,960,000	48,240,000	-280,000
3 事業収益	0		
学術集会収益	28,850,000	20,892,000	7,958,000
投稿料収益	3,420,000	3,420,000	0
受講料収益	1,410,000	2,080,000	-670,000
4 受取補助金等	0		
受取民間補助金	450,000	450,000	0
5 雑収入	0		
雑収入	1,008,000	0	1,008,000
収入合計①	83,248,000	75,232,000	8,016,000

支出の部

	予算額	予算額	増 減
	今年度	前年度	
1 事業費			
学術集会費	28,850,000	20,892,000	7,958,000
会誌発行費	23,690,000	23,690,000	0
講師謝礼	1,770,000	1,210,000	560,000
原稿料	600,000	460,000	140,000
調査研究費	243,500	300,000	-56,500
HP経費	252,000	252,000	0
小児保健奨励賞	400,000	400,000	0
講演会開催補助金	300,000	350,000	-50,000
地区活動補助費	3,700,000	3,900,000	-200,000
日本小児科連絡協議会	100,000	100,000	0
人件費	345,000	360,000	-15,000
厚生費	60,000	105,000	-45,000
役員報酬	50,000	50,000	0
会議費(飲食費)	1,153,000	1,392,000	-239,000
印刷費	1,092,000	1,511,000	-419,000
通信費	56,000	287,000	-231,000
旅費交通費	3,635,000	3,585,000	50,000
消耗品費	43,000	87,000	-44,000
事務用品費	54,000	60,000	-6,000
備品費	15,000	48,000	-33,000
事務機リース料	160,000	310,000	-150,000
家賃	1,000,000	989,000	11,000
光熱水料費	165,000	150,000	15,000
修繕費	51,500	51,000	500
セミナー会場借料	1,582,000	1,378,000	204,000
関係団体分担費	70,000	150,000	-80,000
啓発雑貨製作費	490,000	1,510,000	-1,020,000
雑費(予備費)	15,000	10,000	5,000
事業費合計	69,942,000	63,587,000	6,355,000
2 管理費			
選挙費	0	850,000	-850,000
年会費請求費	1,000,000	550,000	450,000
人件費	6,553,000	6,840,000	-287,000
厚生費	1,140,000	1,995,000	-855,000
役員報酬	50,000	50,000	0
会議費(飲食費)	310,000	374,000	-64,000
印刷費	150,000	5,000	145,000
通信費	520,000	572,000	-52,000
旅費交通費	630,000	617,000	13,000
消耗品費	35,000	62,000	-27,000
事務用品費	36,000	40,000	-4,000
備品費	85,000	272,000	-187,000
事務機リース料	160,000	310,000	-150,000
家賃	5,563,000	5,562,000	1,000
光熱水料費支出	165,000	150,000	15,000
修繕費	50,000	48,000	2,000
郵便振込手数料負担金	150,000	150,000	0
顧問料	1,000,000	1,000,000	0
慶弔費	100,000	100,000	0
歳敷料	80,000	75,000	5,000
雑費	300,000	450,000	-150,000
管理費小計	18,077,000	20,072,000	-1,995,000
事業費＋管理費合計②	88,019,000	83,659,000	4,360,000
事業活動収支差額①-②	-4,771,000	-8,427,000	3,656,000

平成26年度予算書案(公益・法人内訳)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

日本小児保健協会

(単位:円)

収入の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 特定資産運用収益			
特定資産受取利息	150,000	0	150,000
2 会費収入			
会費収入	23,980,000	23,980,000	47,960,000
3 事業収益			
学術集会収益	28,850,000	0	28,850,000
投稿料収益	3,420,000	0	3,420,000
受講料収益	1,410,000	0	1,410,000
4 受取補助金等			
受取民間補助金	450,000	0	450,000
5 雑収入			
雑収入	1,008,000	0	1,008,000
収入合計①	59,268,000	23,980,000	83,248,000

支出の部

	公益事業会計	法人会計	予算合計
1 事業費			
学術集会費	28,850,000	0	28,850,000
会誌発行費	23,690,000	0	23,690,000
講師謝礼	1,770,000	0	1,770,000
原稿料	600,000	0	600,000
調査研究費	243,500	0	243,500
HP経費	252,000	0	252,000
小児保健奨励賞	400,000	0	400,000
講演会開催補助金	300,000	0	300,000
地区活動補助費	3,700,000	0	3,700,000
日本小児科連絡協議会	100,000	0	100,000
人件費	345,000	0	345,000
厚生費	60,000	0	60,000
役員報酬	50,000	0	50,000
会議費(飲食費)	1,153,000	0	1,153,000
印刷費	1,092,000	0	1,092,000
通信費	56,000	0	56,000
旅費交通費	3,635,000	0	3,635,000
消耗品費	43,000	0	43,000
事務用品費	54,000	0	54,000
備品費	15,000	0	15,000
事務機リース料	160,000	0	160,000
家賃	1,000,000	0	1,000,000
光熱水料費	165,000	0	165,000
修繕費	51,500	0	51,500
セミナー会場借料	1,582,000	0	1,582,000
関係団体分担費	70,000	0	70,000
啓発雑貨製作費	490,000	0	490,000
雑費(予備費)	15,000	0	15,000
事業費合計	69,942,000	0	69,942,000
2 管理費			
選挙費	0	0	0
年会費請求費	0	1,000,000	1,000,000
人件費	0	6,553,000	6,553,000
厚生費	0	1,140,000	1,140,000
役員報酬	0	50,000	50,000
会議費(飲食費)	0	310,000	310,000
印刷費	0	150,000	150,000
通信費	0	520,000	520,000
旅費交通費	0	630,000	630,000
消耗品費	0	35,000	35,000
事務用品費	0	36,000	36,000
備品費	0	85,000	85,000
事務機リース料	0	160,000	160,000
家賃	0	5,563,000	5,563,000
光熱水料費支出	0	165,000	165,000
修繕費	0	50,000	50,000
郵便振込手数料負担金	0	150,000	150,000
顧問料	0	1,000,000	1,000,000
慶弔費	0	100,000	100,000
蔵敷料	0	80,000	80,000
雑費	0	300,000	300,000
管理費小計	0	18,077,000	18,077,000
事業費+管理費合計②	69,942,000	18,077,000	88,019,000
事業活動収支差額①-②	-10,674,000	5,903,000	-4,771,000

平成26年度予算書案(内訳)
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

公益社団法人 日本小児保健協会

収入の部					(単位:円)
特定資産運用収益					
特定資産受取利息	公益	150,000	特定資産受取利息		
会費収入					
会費収入	公益 法人	23,980,000 23,980,000	会員数(平成25年4月1日)個人:4,376件、団体:270件(10,000円)、賛助:10件(50,000円)複数部(100部)	公益 法人	50.00% 50.00%
事業収益					
学術集会	公益	28,850,000	《第61回学術集会》 (1)参加登録費1,193万円 (2)寄付金300万円 (3)懇親会費60万円 (4)セミナースポンサー800万円 (5)プログラム集広告収入117万円 (6)出展収入205万円 (7)抄録号販売10万円 (8)補助金200万円		
投稿料	公益	3,420,000	論文掲載料、トレス代、別冊代等		
受講料	公益	1,410,000	30回小児保健セミナー:141名参加、電話基礎:1,000×100名募集、電話実践:15,000×30名募集、傷害予防:1,000×30名募集		
受取補助金等					
受取民間補助金	公益	450,000	機関誌広告収入(大矢商会75,200円×6回)		
雑収入					
雑収入	公益	1,008,000	学会抄録集広告料16件×50,000円、刊行物頒布金等		
収入合計		83,248,000			

支出の部					
事業費					
学術集会費	公益	28,850,000	《第61回学術集会》 会議事前準備関係費 530万円 当日運営関係費 2,295万円 事後処理関係費 45万円 予備費費 15万円		
会誌発行費	公益	23,690,000	「小児保健研究」年間6冊発行(印刷費1,584万円、送料407万円、編集委託費378万円)、学術集会講演集印刷代(300万)		
講師謝礼	公益	1,770,000	セミナー、研修会等(謝金・日当)		
原稿料	公益	600,000	総説、視点54万円、提言、写真、感染症レター6万円		
調査研究費	公益	243,500	幼児健康度調査、防煙委員会(解析料等)		
HP経費	公益	252,000	HP保守料21,000円×12		
小児保健奨励賞	公益	400,000	研究助成賞10万円×2、実践活動奨励賞10万円×2		
講演会開催補助金	公益	300,000	地方講演会開催助成金 6支部×5万円		
地区活動補助費	公益	3,700,000	前年度末各県会費受領済み会員数×1,000円(還付金)		
日本小児科連絡協議会	公益	100,000	日本小児科連絡協議会関係費(予備費用)		
人件費	公益	345,000		公益	5.00%
厚生費	公益	60,000		公益	5.00%
役員報酬	公益	50,000	監事2名報酬	公益	50.00%
会議費(飲食費)	公益	1,153,000	各委員会弁当約1,500円×人数分×回数	公益	78.80%
印刷費	公益	1,092,000		公益	88.00%
通信費	公益	56,000		公益	9.70%
旅費交通費	公益	3,635,000	各委員会、三社協委員会交通費	公益	85.30%
消耗品費	公益	43,000		公益	58.30%
事務用品費	公益	54,000		公益	60.00%
備品費	公益	15,000		公益	15.00%
事務機リース料	公益	160,000	コピー機、電話機(電話機リース料減額)	公益	50.00%
家賃	公益	1,000,000		公益	15.10%
光熱水料費	公益	165,000		公益	50.00%
修繕費	公益	51,500		公益	51.20%
セミナー会場借料	公益	1,582,000			
関係団体分担費	公益	70,000	関係団体会費等		
啓発雑貨製作費	公益	490,000	障害予防、自動車、防煙各委員会啓発グッズ等		
雑費(予備費)	公益	15,000			
事業費支出合計		69,942,000			

管理費	選挙費	法人	0	26年度は選挙なし	
	年会費請求費	法人	1,000,000	年2回請求書発送・コンビニ払い契約金含む	
	人件費	法人	6,553,000	事務員2名(1名退職金含む)	法人 95.00%
	厚生費	法人	1,140,000	社員の社会保険料(健康保険・厚生年金・雇用保険)	法人 95.00%
	役員報酬	法人	50,000		法人 50.00%
	会議費(飲食費)	法人	310,000		法人 21.20%
	印刷費	法人	150,000	トナー、コピー用紙代等	法人 12.00%
	通信費	法人	520,000	コピー代、宅急便代	法人 90.30%
	旅費交通費	法人	630,000	事務局員交通費、常任理事会交通費、理事会等旅費(近県一律2,000円、遠方実費、宿泊代一律14,000円)	法人 14.70%
	消耗品費	法人	35,000		法人 41.70%
	事務用品費	法人	36,000		法人 40.00%
	備品費	法人	85,000		法人 85.00%
	事務機リース料	法人	160,000		法人 50.00%
	家賃	法人	5,563,000	事務所賃賃	法人 84.90%
	光熱水料費支出	法人	165,000		法人 50.00%
	修繕費	法人	50,000		法人 48.80%
	郵便振込手数料負担金	法人	150,000	振り込み手数料等、みずほネットバンキング(月額料2,100円)	
	顧問料	法人	1,000,000	TOMA会計士(月額5万円、監査35万円)	
	慶弔費	法人	100,000		
	蔵敷料	法人	80,000	倉庫保管費(月額6,300円)	
	雑費	法人	300,000	清掃費(月額17,000円)、固定資産税等	
管理費支出合計			18,077,000		

事業費支出＋管理費支出	88,019,000	
収入-支出	-4,771,000	

